

# Morgan Stanley

For Immediate Release

## モルガン・スタンレー 2007 年度第 3 四半期決算を発表

**継続事業による 1 株当たり利益は 1.38 ドル**  
**継続事業による株主資本利益率は 17%**  
**期初来 9 ヶ月としては過去最高の純収入、純利益、1 株当たり利益を達成**

[ニューヨーク、2007 年 9 月 19 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MS、以下、同社)は本日、第 3 四半期(2007 年 6 月 1 日～8 月 31 日)の継続事業による利益が 14 億 7,400 万ドルと、2006 年度第 3 四半期の 15 億 8,800 万ドルから 7%減少したと発表した。継続事業の希薄化調整後 EPS(1 株当たり利益)は前年同期の 1.50 ドルに対し、1.38 ドルとなった。純収入は前年同期比 13%増の 80 億ドルを記録した。非金利費用は前年同期比 18%増の 57 億ドルだった。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 23.3%に対し、17.2%となった。

2007 年度期初来 9 ヶ月間(2006 年 12 月 1 日～2007 年 8 月 31 日)の継続事業による利益は、前年同期の 43 億 5,300 万ドルを 41%上回る 61 億 5,100 万ドルと過去最高を記録した。継続事業の希薄化調整後 EPS は前年同期の 4.12 ドルに対し過去最高の 5.79 ドルとなった。純収入は前年同期比 29%増加して過去最高の 285 億ドル、非金利費用は同 24%増の 192 億ドルだった。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 22.4%に対し 25.5%となった。

2007 年 6 月 30 日にスピノフする以前のディスカバー部門(Discover Financial Services)の業績は、税引き後ベースの非継続事業に計上されている。これらの業績を含めた 2007 年度第 3 四半期の純利益は、前年同期の 18 億 5,100 万ドルから 17%減の 15 億 4,300 万ドルとなった。2007 年度期初来 9 ヶ月間の純利益は前年同期の 52 億 6,600 万ドルから 29%増加して、過去最高の 67 億 9,700 万ドルとなった。希薄化調整後 EPS は 2006 年度第 3 四半期の 1.75 ドルに対し 1.44 ドル、年率換算した株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 22.7%に対し 17.1%となった。期初来 9 ヶ月間の希薄化調整後 EPS は前年同期の 4.99 ドルに対し、過去最高の 6.40 ドル、年率換算した株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 22.6%に対し、24.9%となった。

### 業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純収入は 50 億ドルと、前年同期比 2%増加したが、過去最高を記録した第 2 四半期からは減少した。
- ・ 投資銀行業務の収入は前年同期比 45%増の 14 億ドルとなった。同社は世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位を確保しており<sup>1</sup>、今後の見通しも堅調である。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の収入は、前年同期比 16%増の 18 億ドルとなった。デリバティブ業務とプライム・ブローカレッジ業務が過去最高の業績を上げ、中核事業である株式業務の売買高は過去最高を記録したが、クオンツ戦略のトレーディングで多額の損失が発生し、一部打ち消された。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の収入は、前年同期比 3%減の 22 億ドルとなった。これはクレジット商品関連の大幅な減収を、過去最高を達成した金利・為替商品の収入が打ち消し

た結果である。

- ・ その他のセールス&トレーディング業務では、融資ならびに契約済もしくは今後予定している融資枠の時価評価による約 9 億 4,000 万ドルの損失が計上されている。この損失は第 3 四半期の継続事業による 1 株当たり利益を約 0.33 ドル押し下げた。この評価額引き下げは、現在の市場環境に起因する流動性の欠如を反映している。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループは、6 四半期連続で業績が改善し、四半期としては過去 3 番目の純収入を記録し、17%の税引き前利益率を達成した。顧客資産の純流入額は 150 億ドル弱と過去最高を更新し、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入は 81 万 7,000 ドルと過去最高に達した。
- ・ 資産運用業務は 4 四半期連続で純流入となった。第 3 四半期の顧客資産の純流入額は第 2 四半期の 93 億ドルに対し、過去最高の 208 億ドルを記録した。第 3 四半期末時点の顧客預り資産は前年同期比 25%増の 5,770 億ドルに達した。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン J. マックは次のように述べている。「クレジット商品、レバレッジ融資やクオונツ戦略事業など、我々が手掛けている分野の一部が深刻な市場の混乱によって影響を受けたが、事業分野と地域展開の多角化が寄与して、第 3 四半期に 17.2%の ROE を達成した。このように混乱した市場にあっても、モルガン・スタンレーは多くの中核的事業で堅調な業績を上げ、プライム・ブローカレッジやデリバティブ、金利・為替の各業務で過去最高の業績を達成した。我々は引き続き成長計画の実行で前進しており、資産運用業務とグローバル・ウェルス・マネジメント業務で大幅に業績を改善している。」

「いつものように、モルガン・スタンレーの社員は常に変化する市場のなかで顧客を手助けし、市場が顧客や我々にもたらす機会を捉えることに注力している。我々は向こう数カ月、多岐にわたるグローバルな事業基盤を利用して、引き続き顧客と株主に価値をもたらす所存である。」

<sup>1</sup> 出典:トムソン・ファイナンシャル、2007 年 1 月 1 日-8 月 31 日

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引き前利益<sup>2</sup>は、2006 年度第 3 四半期の 19 億ドルから 15 億ドルに 22%減少した。純収入は前年同期比 2%増の 50 億ドルとなった。第 3 四半期の税引き前利益率は前年同期の 39%に対し、30%となった。株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 30%に対し、16%だった。

- ・ アドバイザリー業務の収入は前年同期比 50%増の 6 億 6,400 万ドルとなった。
- ・ 引受業務の収入は前年同期比 41%増の 7 億 7,500 万ドルとなった。このうち株式引受業務の収入は同 81%増の 4 億 2,900 万ドル、債券引受業務の収入は同 11%増の 3 億 4,600 万ドルだった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 3%減の 22 億ドルとなった。スプレッドの拡大、流動性の低下、ボラティリティの上昇を受けて、大半の商品でオリジネーション、証券化、トレーディングの業績が低迷し、クレジット商品の収入が大幅に減少したことが減収につながった。コモディティ商品はトレーディングの業績低迷を受けて減収となった。こうした減収は、金利・外国為替商品の増収が追い風となり過去最高の業績を達成した金利・為替部門の貢献で一部打ち消された。債券のセールス&トレーディング業務はモルガン・スタンレーの一部の長期債務におけるクレジット・スプレッドの拡大により、約 2 億 9,000 万ドル押し上げられた。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 16%増の 18 億ドルとなった。デリバティブ業務とプライム・ブローカレッジ業務は過去最高の業績を記録したが、第 3 四半期後

半の大幅なレバレッジ縮小を受けたポジショニングの悪化により、クオンツ戦略で約 4 億 8,000 万ドルのトレーディング損失が発生したことで一部打ち消された。

- その他のセールス&トレーディングの純損失 8 億 7,700 万ドルは、非投資適格企業に提供した買収資金などに関連する融資ならびに契約済みおよび今後予定している融資枠を時価評価したことによる約 9 億 4,000 万ドルの損失を主に反映している。
- 投資収入は前年同期の 1 億 1,400 万ドルに対し、2 億 1,700 万ドルとなった。
- 95%の信頼区間で測った同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2006 年度第 3 四半期の 5,600 万ドル、2007 年度第 2 四半期の 8,100 万ドルに対し、8,700 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2006 年度第 3 四半期の 6,600 万ドル、2007 年度第 2 四半期の 8,700 万ドルに対し、9,100 万ドルとなった。第 3 四半期末時点の同社全体のトレーディング VaR は 8,100 万ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの VaR は 8,400 万ドルと、第 2 四半期末時点の 8,600 万ドルおよび 9,300 万ドルからそれぞれ減少した。同社は第 3 四半期に積極的にポジションを縮小したが、市場環境の変化の結果としてエクスポージャーが縮小する一方で VaR で測ったボラティリティとリスクは拡大した。
- 非金利費用は前年同期比 17%増の 35 億ドルとなった。事業の活発化と事業投資の拡大、さらには Saxon Capital、TransMontaigne、Heidenreich Marine, Inc.に関連する営業費用が主因となって、人件費以外の費用も前年同期比で増加した。人件費については、前年同期に 2006 年の人件費の評価に基づき人件費率が調整されたため、今期は前年同期実績を上回った。

2007 年 1~8 月では、同社は世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位(シェアは 32%)、世界の公表ベースの M&A 取扱高では第 2 位(同 30%)、世界の IPO 引受高で第 2 位(同 8%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 4 位(同 8%)、世界の債券引受高で第 5 位(同 6%)を確保した。<sup>1</sup>

<sup>2</sup> 非連結子会社の損失および税金を計上する前の継続事業による利益

## グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの第 3 四半期の税引き前利益は前年同期の 1 億 6,100 万ドルから 78%増加して 2 億 8,700 万ドルとなった。税引き前利益率は前年同期の 12%から 17%に上昇した。株主資本利益率(普通株式)は、純利益の増加と同部門への資本配分の減少を受けて前年同期の 15%から 39%に上昇した。

- 純収入は前年同期比 23%増の 17 億ドルだった。これには引受業務の活発化による増収を含むトランザクション収入の増加、手数料ベース商品の伸びに起因する資産運用収入の増加、銀行預金のスウィープ・プログラムによる純金利収入の増加が寄与した。
- 非金利費用は前年同期比 15%増の 14 億ドルとなった。人件費は増収と同部門への投資拡大を反映して増加した。事業の活発化に伴う費用が訴訟に関連する保険金で打ち消された結果、人件費以外の費用は前年同期比横ばいとなった。
- 総顧客預り資産は前年同期比 14%増の 7,340 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同 15%増の 2,110 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 29%だった。
- 第 3 四半期末時点における 8,341 人のファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり平均年換算収入は過去最高の 81 万 7,000 ドル、1 人当たり総顧客預り資産は 8,800 万ドルと過去最高に近い水準だった。

## 資産運用業務

資産運用業務部門の税引き前利益は前年同期の1億5,500万ドルに対して4億9,100万ドルだった。第3四半期の税引き前利益率は前年同期の18%に対し36%、株主資本利益率(普通株式)は前年同期の15%に対し35%だった。

- ・ 純収入は前年同期比61%増の14億ドルとなった。これは顧客預り資産の増加に加えて、FrontPoint Partners 案件を含むオルタナティブ業務の運用報酬の増加による資産運用手数料と管理手数料の増加が主因である。従業員繰延報酬および共同投資制度に関連する収入を含むプライベート・エクイティと不動産業務の投資収益も増収に寄与した。
- ・ 非金利費用は27%増の8億7,300万ドルとなった。これは通年の人件費水準に関する現行評価を反映した人件費率の調整で若干打ち消されたものの、増収ならびにプライベート・エクイティ業務およびオルタナティブ業務への投資拡大に起因する人件費増加が原因である。人件費以外の費用も投資拡大と事業の活発化を受けて前年同期から増加した。
- ・ 資産運用業務部門の顧客資産の純流入額は208億ドルと過去最高を記録し、4四半期連続の純流入となった。これに対し前年同期は18億ドルの純流出であった。また2007年度第3四半期の純流入額は2007年第2四半期から2倍以上に拡大したことになる。法人・機関投資家向けマネーマーケット商品は、既存および新規投資家との関係が引き続き拡大したことを受けて大幅に増加した。第3四半期は大半の販売チャネルにおける長期資金の純流入も寄与した。
- ・ 2007年8月31日時点の顧客預り資産は、オルタナティブ商品、株式、法人・機関投資家向けマネーマーケット商品の各資産クラスにけん引され、5,770億ドルを記録し、前年同期比で1,140億ドル(25%)増加した。これには主に相場上昇と顧客資産の純流入が寄与した。
- ・ リッパー・ランキングの上位半分を占める同社の長期ファンドの資産の比率は単年度で41%、3年間で60%、5年間で69%、10年間で78%だった。

## その他の事項

当第3四半期決算は、継続事業の実効税率が前年同期の29.9%から34.4%に上昇したことを反映している。2006年度第3四半期は収益の地域構成の変化を受けた年初来の調整を反映していた。

モルガン・スタンレーが2006年度末以降に実施した自社株買いは2007年8月31日時点で普通株式約4,200万株に達した。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.27ドルに決定した旨を発表した。配当金は2007年10月12日時点の普通株主に対し、2007年10月31日付けで支払われる。さらに同社は取締役会がシリーズA変動利付き非累積優先株(優先株1株につき1,000分の1の権利を持ち、0.38717ドルの配当を有する預託株式)1株当たり387.17ドルの四半期ベースの配当を2007年9月30日時点の優先株株主に対し2007年10月15日付けで支払うと発表した。

2007年8月31日現在の総資本は1,875億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および劣後債401億ドルを含む)、発行済み株式数11億株に基づく普通株式1株当たり簿価は32.14ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界32カ国にある600以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com)を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2006 年度同社年次報告書の Part I、Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part 1、Item1 に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、Part 1、Item1A に記載されている「リスク要因」の項、Part II、Item7 に記載されている「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項を参照されたい。